

日本株発掘ファンド 米ドル型

運用報告書（全体版）

第 38 期（決算日 2024年10月21日）

満期償還（償還日 2025年 1 月21日）

（作成対象期間 2024年 7月23日～2025年 1月21日）

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年6月30日～2025年1月21日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	1. ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券 2. 通貨オプション取引（選択権付為替予約取引）等の通貨にかかるデリバティブ取引
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。ただし、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。 イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
30期末(2022年10月21日)	11,169	550	8.9	3,078.70	△ 2.5	150.26	8.5	91.6	—	1,076
31期末(2023年1月23日)	9,885	0	△11.5	3,189.24	3.6	129.30	△13.9	89.9	—	921
32期末(2023年4月21日)	10,363	70	5.5	3,377.11	5.9	134.32	3.9	87.0	3.5	876
33期末(2023年7月21日)	11,639	600	18.1	3,761.11	11.4	140.09	4.3	92.2	—	919
34期末(2023年10月23日)	12,277	600	10.6	3,756.35	△ 0.1	149.89	7.0	94.3	—	973
35期末(2024年1月22日)	12,943	650	10.7	4,277.71	13.9	148.20	△ 1.1	91.0	—	1,010
36期末(2024年4月22日)	14,239	700	15.4	4,519.02	5.6	154.80	4.5	95.0	—	972
37期末(2024年7月22日)	14,595	750	7.8	4,809.01	6.4	157.54	1.8	91.6	—	915
38期末(2024年10月21日)	12,961	650	△ 6.7	4,602.72	△ 4.3	149.43	△ 5.1	95.4	—	754
償還(2025年1月21日)	13,811.08	—	6.6	4,668.36	1.4	156.10	4.5	—	—	642

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：13,811円08銭（既払分配金6,880円）

騰落率：143.2%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資し、実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行った結果、国内株式市況が上昇したことや米ドルが対円で上昇（円安）したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

日本株発掘ファンド 米ドル型

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第38期	(期首)2024年7月22日	円 14,595	% -	4,809.01	% -	円 157.54	% -	% 91.6	% -
	7月末	14,015	△ 4.0	4,752.72	△1.2	152.44	△3.2	92.2	-
	8月末	12,936	△11.4	4,615.06	△4.0	144.80	△8.1	92.3	-
	9月末	12,751	△12.6	4,544.38	△5.5	142.73	△9.4	94.0	-
	(期末)2024年10月21日	13,611	△ 6.7	4,602.72	△4.3	149.43	△5.1	95.4	-
償還期	(期首)2024年10月21日	12,961	-	4,602.72	-	149.43	-	95.4	-
	10月末	13,359	3.1	4,629.83	0.6	153.64	2.8	92.4	-
	11月末	13,165	1.6	4,606.07	0.1	150.74	0.9	93.2	-
	12月末	13,823	6.7	4,791.22	4.1	158.18	5.9	-	-
	(償還)2025年1月21日	13,811.08	6.6	4,668.36	1.4	156.10	4.5	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2015.6.30~2025.1.21)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時から、2015年8月の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、また中国経済への懸念などで調整した局面もありましたが、2017年末ごろまで上昇を続けました。しかし2018年に入ると、米国の長期金利の上昇や米中通商問題の行方をにらみながら一進一退の展開となり、年末には中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年に株価はやや持ち直しましたが、2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから、3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。しかしその後は、各国政府や主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進などにより上昇基調に転じ、2021年以降も、グローバルなインフレ圧力の高まりと金融引き締め政策、ロシアによるウクライナ侵攻などが懸念される局面はありましたが、グローバル経済の底堅い推移や社会経済活動の正常化に対する期待などから、株価は底堅く推移しました。2023年に入り、欧米での金融不安の高まりなどから下落する局面もありましたが、グローバル経済の底堅い推移や日銀新総裁による性急な金融政策修正に対する懸念の後退などを背景に、上昇基調を維持しました。2024年に入っても、新N I S A（少額投資非課税制度）のスタートや海外投資家による日本株買いなどを追い風に株価の上昇は続き、7月に過去最高値を更新しました。しかし、米ドル円が円高方向に振れると下落基調が強まり、8月には急落しました。その後は、円安米ドル高や米国株高などを支えに持ち直しましたが、米国のトランプ次期政権の政策や米国の金融政策に対する警戒感などからレンジ内での推移となり、償還期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当ファンド設定時から2016年半ばにかけて、中国の景気減速や中国・人民元の切下げなどを受けた世界同時株安、英国の国民投票によるE U（欧州連合）離脱、米国景気の不透明感等を背景にリスク回避の姿勢が強まり、円を買う動きが強まりました。10月以降は、好調な米国景気を背景に年内の利上げが意識されたことや、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで財政拡大型の景気回復期待が強まったことなどから、円安米ドル高が進みました。その後は、日米の金融政策、米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから、2020年末にかけてレンジ内での推移となりました。しかし2021年から2022年10月にかけては、米国では新型コロナウイルスからの社会経済活動の正常化やインフレ圧力の高まりなどを受けて金融政策の引き締めが行われた一方で、日銀は断続的に金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、日米の金融政策の相違が意識され、円安米ドル高が急速に進行しました。その後は、2022年末にかけて日銀の金融政策の修正に対する思

惑などもあり円高米ドル安となりました。2023年から2024年半ばにかけては、米国の金融引き締め策が継続されたことや、日銀新総裁による性急な金融政策修正に対する懸念の後退など、日米金融政策の相違から円安米ドル高基調で推移しました。その後は、7月に日銀が政策金利の引き上げを行い、7月の米国雇用統計やISM（全米供給管理協会）製造業景気指数が市場予想を下回ったことなどから米国金利が大幅に低下し、日米金利差の縮小が意識されたことに加え、日銀の追加利上げへの警戒感がくすぶったことなどから、円高米ドル安基調となりました。9月中旬以降は、米国長期金利の上昇などを受けて円安米ドル高基調へと転じ、償還期末を迎えました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資するとともに、為替取引（※）を利用し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

※通貨オプション取引等の通貨にかかるデリバティブ取引および外国為替予約取引をいいます。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015.6.30~2025.1.21)

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。また、ファンドの運用方針にのっとり、通貨オプションを利用し実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り/米ドル買い）を行いました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

規程ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

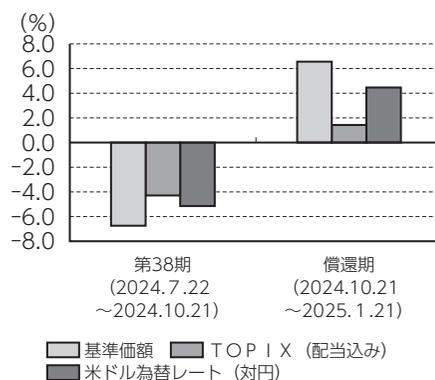
また、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」とTOPIX（配当込み）の騰落率の対比は以下の通りです。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：卸売業のアンダーウエート、非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：IHI、アドバンテスト

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：小売業、その他製品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：村田製作所、本田技研工業



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

1万口当り、第6期20円、第8期50円、第9期210円、第10期550円、第11期600円、第12期30円、第16期60円、第18期10円、第20期40円、第21期10円、第22期30円、第24期60円、第26期30円、第28期60円、第29期～第30期各550円、第32期70円、第33期～第34期各600円、第35期650円、第36期700円、第37期750円、第38期650円の収益分配を行いました。

なお、第1期は分配方針通り収益分配は行わず、第2期～第5期、第7期、第13期～第15期、第17期、第19期、第23期、第25期、第27期、第31期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

また、第38期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第38期	
	2024年7月23日 ～2024年10月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	650
対基準価額比率	（％）	4.78
当期の収益	（円）	67
当期の収益以外	（円）	582
翌期繰越分配対象額	（円）	6,418

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 38 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 67.75円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2,892.90
(d) 分配準備積立金	✓ 4,108.25
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,068.91
(f) 分配金	650.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,418.91

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第38期～償還期 (2024.7.23～2025.1.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	106円	0.800%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,263円です。
(投 信 会 社)	(51)	(0.386)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0.062	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.062)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.026	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(3)	(0.026)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	118	0.888	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

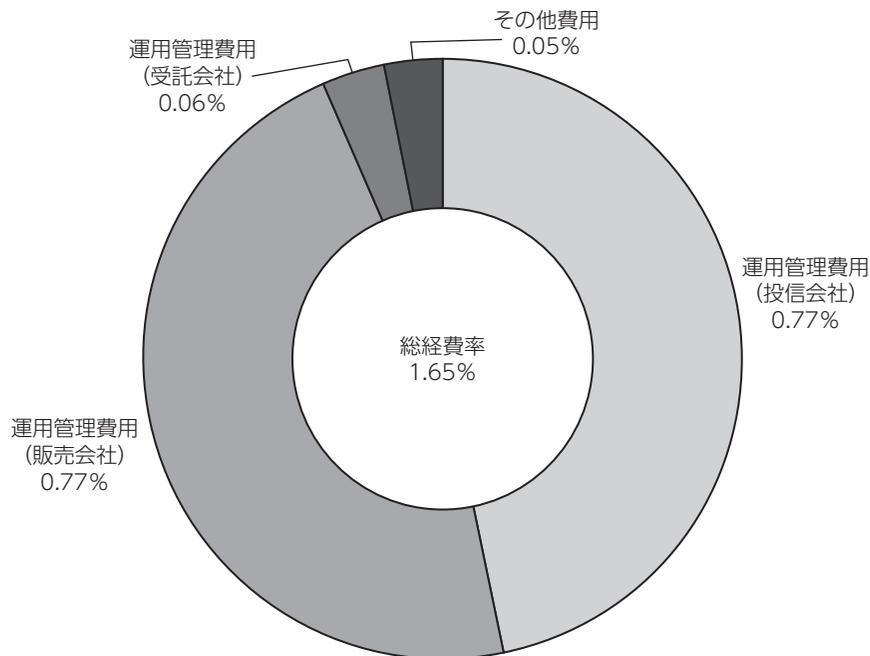
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年7月23日から2025年1月21日まで)

決算期	第38期～償還期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	53,333	188,700	307,658	1,107,106

(注) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

オプション取引の銘柄別取引状況・残高状況

最終期末における残高はありません。

(2024年7月23日から2025年1月21日まで)

決算期		第38期～償還期															
銘柄別		コール プット別	買建					売建									
			新買	規付	決済額	権行	利使	権放	利業	新売	規付	決済額	権被	利使	義消	務減	
国	通		百万円														
内	貨	アメリカ・ドル	59	83	—	—	—	—	—	—	—	58	91	—	—	—	—
		コ ー ル プ ッ ト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月23日から2025年1月21日まで)

項 目	第38期～償還期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,437,123千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,855,254千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年7月23日から2025年1月21日まで)

決算期		第38期～償還期						
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C		
								株式
コール・ローン	97,138	—	—	—	—	—	—	%

(注) 平均保有割合2.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年7月23日から2025年1月21日まで)

項 目	第38期～償還期
売買委託手数料総額 (A)	460千円
うち利害関係人への支払額 (B)	187千円
(B) / (A)	40.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	第 37 期 末	
	口	数
ジャパン・エクセレント・マザーファンド		千口 254,324

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月21日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 648,201	% 100.0
投資信託財産総額	648,201	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行なった取引のうち、投資信託および投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あずさ監査法人への調査を委託しました。対象期間中（2024年7月23日～2024年12月19日）に該当した取引は、オプション取引（選択権付為替予約取引）が30件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

オプション取引については、取引の相手方の名称、通貨の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間その他当該オプション取引の内容に関することについて調査を委託しました。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月21日)、(2025年1月21日)現在

項 目	第 38 期 末	償 還 時
(A) 資産	828,279,081円	648,201,026円
コール・ローン等	33,225,203	648,196,906
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	759,643,816	—
コール・オプション(買)	11,481,762	—
未収入金	23,928,300	—
未収利息	—	4,120
(B) 負債	74,134,715	5,272,422
プット・オプション(売)	10,634,020	—
未払金	18,013,100	—
未払収益分配金	37,819,259	—
未払解約金	3,555,114	2,427,948
未払信託報酬	3,058,222	2,844,474
受入担保金	1,000,000	—
その他未払費用	55,000	—
(C) 純資産総額(A - B)	754,144,366	642,928,604
元本	581,834,760	465,516,478
次期繰越損益金	172,309,606	—
償還差損益金	—	177,412,126
(D) 受益権総口数	581,834,760口	465,516,478口
1万口当り基準価額(C/D)	12,961円	—
1万口当り償還価額(C/D)	—	13,811円08銭

* 当作成期首における元本額は627,484,382円、当作成期間（第38期～償還期）中における追加設定元本額は23,394,111円、同解約元本額は185,362,015円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は13,811円08銭です。

■損益の状況

第38期 自2024年7月23日 至2024年10月21日
 償還期 自2024年10月22日 至2025年1月21日

項目	第 38 期	償 還 期
(A) 配当等収益	18,333円	130,393円
受取利息	18,883	134,879
支払利息	△ 550	△ 4,486
(B) 有価証券売買損益	△ 19,285,812	13,383,855
売買益	6,123,356	14,832,590
売買損	△ 25,409,168	△ 1,448,735
(C) 先物取引等損益	△ 32,786,611	28,565,386
取引益	39,783,873	33,025,698
取引損	△ 72,570,484	△ 4,460,312
(D) 信託報酬等	△ 3,140,722	△ 2,954,474
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 55,194,812	39,125,160
(F) 前期繰越損益金	239,032,605	115,339,196
(G) 追加信託差損益金	26,291,072	22,947,770
(配当等相当額)	(168,319,455)	(136,761,307)
(売買損益相当額)	(△142,028,383)	(△113,813,537)
(H) 合計(E+F+G)	210,128,865	177,412,126
(I) 収益分配金	△ 37,819,259	—
次期繰越損益金(H+I)	172,309,606	—
追加信託差損益金	26,291,072	—
(配当等相当額)	(168,319,455)	(—)
(売買損益相当額)	(△142,028,383)	(—)
分配準備積立金	205,155,559	—
繰越損益金	△ 59,137,025	—
償還差損益金(H)	—	177,412,126

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 第38期の収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第 38 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,942,213円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	168,319,455
(d) 分配準備積立金	239,032,605
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	411,294,273
(f) 分配金	37,819,259
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	373,475,014
(h) 受益権総口数	581,834,760□

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年6月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年1月21日		資産総額	648,201,026円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	5,272,422円
				純資産総額	642,928,604円
受益権口数	10,000,000口	465,516,478口	455,516,478口	受益権口数	465,516,478口
元本額	10,000,000円	465,516,478円	455,516,478円	1単位当り償還金	13,811円08銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	10,000,000	10,411,490	10,411	0	0.00
第2期	10,000,000	9,164,437	9,164	0	0.00
第3期	10,000,000	7,469,456	7,469	0	0.00
第4期	10,000,000	7,795,011	7,795	0	0.00
第5期	123,019,914	92,358,081	7,508	0	0.00
第6期	794,850,773	593,635,158	7,469	20	0.20
第7期	1,520,720,985	1,318,472,025	8,670	0	0.00
第8期	1,780,861,684	1,509,786,845	8,478	50	0.50
第9期	3,753,623,955	3,772,695,145	10,051	210	2.10
第10期	5,869,436,630	6,273,194,648	10,688	550	5.50
第11期	6,792,755,551	7,745,910,646	11,403	600	6.00
第12期	6,752,101,730	6,651,007,628	9,850	30	0.30
第13期	6,652,174,635	6,616,754,083	9,947	0	0.00
第14期	6,388,540,196	6,307,216,585	9,873	0	0.00
第15期	6,226,960,880	5,024,788,022	8,069	0	0.00
第16期	5,698,061,530	4,873,167,163	8,552	60	0.60
第17期	5,216,406,431	4,042,975,041	7,750	0	0.00
第18期	4,627,833,854	3,615,404,406	7,812	10	0.10
第19期	3,980,117,420	3,484,189,181	8,754	0	0.00
第20期	3,430,958,340	2,312,351,573	6,740	40	0.40
第21期	2,957,643,868	2,388,086,973	8,074	10	0.10
第22期	2,520,005,292	2,279,105,956	9,044	30	0.30
第23期	2,167,067,492	2,069,186,411	9,548	0	0.00
第24期	1,837,054,534	1,812,382,302	9,866	60	0.60
第25期	1,631,833,524	1,554,993,212	9,529	0	0.00

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第26期	1,423,138,664	1,461,273,980	10,268	30	0.30
第27期	1,235,975,353	1,184,596,424	9,584	0	0.00
第28期	1,130,596,561	1,164,829,790	10,303	60	0.60
第29期	1,019,223,424	1,096,406,229	10,757	550	5.50
第30期	963,725,700	1,076,392,951	11,169	550	5.50
第31期	932,407,429	921,677,016	9,885	0	0.00
第32期	846,160,691	876,890,175	10,363	70	0.70
第33期	790,369,229	919,883,993	11,639	600	6.00
第34期	792,870,409	973,422,550	12,277	600	6.00
第35期	780,948,282	1,010,818,644	12,943	650	6.50
第36期	683,341,678	972,990,161	14,239	700	7.00
第37期	627,484,382	915,819,469	14,595	750	7.50
第38期	581,834,760	754,144,366	12,961	650	6.50

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

	第38期
1 万口当り分配金 (税込み)	650円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

償 還 金 の お 知 ら せ

1 万口当り償還金	13,811円08銭
------------------	-------------------

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2025年1月21日)

(作成対象期間 2024年7月23日～2025年1月21日)

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

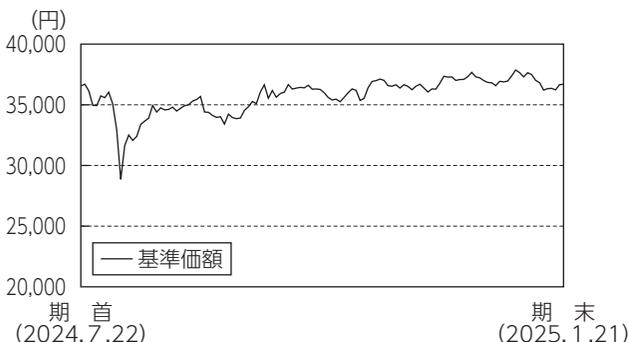
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率			
(期首)2024年 7月22日	36,552	% -	4,809.01	% -	90.3	% -	% -
7月末	36,040	△1.4	4,752.72	△1.2	96.0	-	-
8月末	35,304	△3.4	4,615.06	△4.0	96.1	-	-
9月末	35,541	△2.8	4,544.38	△5.5	95.6	-	-
10月末	36,195	△1.0	4,629.83	△3.7	96.0	-	-
11月末	36,293	△0.7	4,606.07	△4.2	96.3	-	-
12月末	37,649	3.0	4,791.22	△0.4	97.3	-	-
(期末)2025年 1月21日	36,690	0.4	4,668.36	△2.9	94.1	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：36,552円 期末：36,690円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況は下落しましたが、組み入れていたIHJやアドバンテストなどの株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、乱高下を経てレンジ相場となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国バイデン大統領の大統領選挙からの撤退表明、円高米ドル安の進展などから、軟調なスタートとなりました。2024年7月末に日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかにか強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことなどをを受けて急速に円高が進行し、国内株式市況は急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まったこと

などから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなって総じてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本株は34年ぶりに史上最高値を更新しました。この原動力として、世界経済の安定成長、日本経済の脱デフレ期待、東京証券取引所の低PBR（株価純資産倍率）是正要請による企業行動の変化、新NIS A（少額投資非課税制度）導入による個人マネーの流入が挙げられます。特に後者3つは日本株固有の好材料として海外投資家からの買いを集めました。

しかしながら、ここにきて投資環境に潮目の変化が見られ始めました。2024年7月上旬以降、為替相場は円高米ドル安へと急転しています。背景として、米国で労働市場の軟化が見られたこと、消費者物価指数が予想を下回り、FRB（米国連邦準備制度理事会）が9月にも利下げに踏み切るとの見方が強まったことなどが挙げられます。この為替相場の急変に連動する形で日本株も急反落となりました。この潮目の変化を別の視点から捉えると、FRBが早期利下げに転じなければならぬほど米国の景気情勢が悪化しているとも解釈できます。すなわち、これまで株価上昇の原動力となってきた、世界経済の安定成長シナリオが崩れるリスクを金融市場が織り込み始めたことが、為替相場や株式市場の変調をもたらしたと考えられます。米国の利下げに対する確度が一段と高まり、景気情勢の影響を受けやすい長期金利も低下に向かえば、株式市場も落ち着きを取り戻すものと思われそうですが、当面は米国の景気動向や金融政策をにらみながら神経質な展開が予想されます。

一方で、日本経済の脱デフレ、東京証券取引所の低PBRは是正要請による企業行動の変化、新NIS A導入による個人マネーの流入は、日本株固有の好材料として株価の下支え役になると考えます。

運用方針としては、景気や株式市場の方向感がつかみにくいでバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、業績と株価との乖離が大きい銘柄、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる銘柄、株主還元策の向上に取り組む銘柄などに着目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種別では、個別銘柄の業績動向や株価バリュエーション、物色動向等を勘案してポートフォリオの運用を行った結果、電気機器、ガラス・土石製品、倉庫・運輸関連業などのウエートを引き上げ、電気・ガス業、情報・通信業、サービス業などのウエートを引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△2.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は0.4%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：卸売業のアンダーウエート、非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：IHJ、アドバンテスト

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：小売業、その他製品のアンダーウエート

・銘柄選択効果：村田製作所、本田技研工業
 ＊ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

政治・経済情勢の不透明感が世界的に広がっています。

2024年11月の米国大統領・議会選挙は、大統領職と上下両院の過半数を共和党が占める「トリプルレッド」となりました。トランプ第2次政権がスタートし、2025年はトランプ色の強い政策が強力に推し進められそうです。中国をはじめとした他国に対する関税引き上げ、移民流入規制などは景気抑制に働く一方で、インフレ加速をもたらす可能性があることから、金融政策を担うFRB（米国連邦準備制度理事会）の舵取りは一段と難しくなることでしょう。

ユーロ圏の経済は中国の景気減速などから製造業の悪化が続いています。政治面でもユーロ圏は混迷しています。ドイツでは2024年11月に連立政権が崩壊したことを受け、2025年2月に下院議会選挙が前倒しで行われることになりました。選挙結果次第では、連立政権の樹立を巡って政治的空白期間が長引くリスクがあります。フランスでは2024年6月の議会解散以降、政治不安が続いています。

中国の景気は目先、先行き不透明感の強い状況が続くと思われる。2024年12月に開催された中央経済工作会议では、景気浮揚に繋がる具体的な景気対策は確認されませんでした。具体策の発表は2025年3月の全人代へ持ち越される見込みです。

国内の政治情勢は、与党が衆議院で過半数割れの中、2025年7月までに参議院議員選挙が実施される見込みです。支持率が低いまま選挙を迎え、政局がさらに不安定化するリスクがあります。

このように国内株式市場を取り巻く政治・経済情勢には不透明感がある一方で、株式需給は非常に良好な状況が続いています。東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請や上場基準の厳格化などから、企業の株主還元積極化の動きが際立っています。また、持ち合い解消の売りも急速に進んでおり、その終わりが見えつつあります。アクティビストなど「もの言う株主」の存在感が大きくなっていることも、株主還元拡充の一因となっています。さらには、新NISA（少額投資非課税制度）などによる個人投資家資金の流入の継続も期待されます。

当ファンドの運用につきましては、国内外の政治情勢が変化したことから、今後の政策の動向とその影響に留意しつつ、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業、2025年度業績の見通しが堅調な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	31円 (31)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	31

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2024年7月23日から2025年1月21日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 2,960.3 (714.6)	千円 7,634,428 (—)	千株 6,050.7	千円 10,802,695

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2024年7月23日から2025年1月21日まで)

当 期				期 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
不二製油グループ	145	477,194	3,290	日立	199	736,687	3,701
トヨタ自動車	130	373,907	2,876	大阪瓦斯	227.5	734,948	3,230
富士通	138.2	353,338	2,556	三井住友フィナンシャルG	69.1	531,097	7,685
アドバンテスト	56	348,565	6,224	日本ハム	94.7	454,480	4,799
ソニーグループ	118	345,338	2,926	三菱重工	204.2	449,102	2,199
インターネットイニシアティブ	120	338,535	2,821	東京海上HD	66.1	358,825	5,428
三菱倉庫	160	327,244	2,045	カカゴコム	152	357,917	2,354
大林組	170	309,828	1,822	ネットワンシステムズ	83.6	339,585	4,062
ニチレイ	72	289,500	4,020	フジクラ	70	330,331	4,719
任天堂	30	277,584	9,252	アサヒグループホールディング	195	320,133	1,641

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期 首			期 末			銘柄	期 首			期 末			銘柄	期 首			期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
鉱業 (0.9%)							機械 (6.3%)													
INPEX	147.8	100	191,100				小松製作所	158.8	106.4	463,797				ネットワンシステムズ	83.6	—	—	—	—	
建設業 (3.5%)							三井E&S	—	70	103,320				スカパーJ S A T H D	148.6	148.6	132,254	—	—	
大林組	—	164.4	328,306				三菱重工	436.3	232.1	478,009				日本電信電話	1,856.4	—	—	—	—	
鹿島建設	120.7	—	—				I H I	46.5	36.8	312,689				K D D I	—	20	96,660	—	—	
積水ハウス	—	53.2	192,690				電気機器 (20.5%)							東宝	—	12	79,644	—	—	
きんでん	65	82.2	248,161				イビデン	—	50	244,200				コナミグループ	37.2	17.5	240,100	—	—	
九電工	26	—	—				日立	436	237	894,201				ソフトバンクグループ	27.9	16	147,968	—	—	
食料品 (3.4%)							ニテック	37.2	63.9	178,472				卸売業 (2.6%)						
日本ハム	94.7	—	—				J V C ケンウッド	—	60	103,860				三井物産	139.3	134.8	413,027	—	—	
アサヒグループホールディング	65	—	—				富士通	131.8	241.8	661,927				三菱商事	102.1	60	147,690	—	—	
不二製油グループ	—	140.3	462,288				ルネサスエレクトロニクス	77.1	—	—				小売業 (2.0%)						
ニチレイ	—	69.7	273,084				ソニーグループ	60.4	410	1,326,350				イービーシー・マート	88.2	85.3	270,571	—	—	
日清食品HD	55.7	—	—				アドバンテスト	—	32.9	310,576				ニトリホールディングス	—	9	172,350	—	—	
繊維製品 (2.4%)							シスメックス	83.6	94	275,796				銀行業 (11.0%)						
東レ	408.4	505	523,432				山一電機	45	—	—				いざぎんホールディング	130	174.1	278,037	—	—	
パルプ・紙 (-)							村田製作所	171.8	87.1	210,999				三井FJフィナンシャルG	631.2	570	1,093,260	—	—	
王子ホールディングス	100	—	—				東京エレクトロン	14	9	243,315				三井住友フィナンシャルG	129.1	220	837,100	—	—	
化学 (5.8%)							輸送用機器 (7.2%)							千葉銀行	185.7	—	—	—	—	
クラレ	—	80	181,160				デンソー	149.5	135	289,507				証券・商品先物取引業 (1.7%)						
信越化学	65	38.7	199,653				トヨタ自動車	240.4	320	920,160				ジャフコ グループ	65	65	140,237	—	—	
三菱瓦斯化学	—	60	166,170				新明和工業	70	100	133,700				野村ホールディングス	362.3	250	237,925	—	—	
リケンテクノス	45	—	—				本田技研	352.8	145.1	214,457				保険業 (3.0%)						
花王	55.7	87.1	520,770				精密機器 (1.6%)							第一生命H L D G S	80.8	93.8	390,395	—	—	
中国塗料	—	80	186,400				H O Y A	12	16.5	350,542				東京海上HD	116.1	50	262,750	—	—	
資生堂	69.7	—	—				その他製品 (1.8%)							不動産業 (1.6%)						
医薬品 (2.7%)							フジシールインターナショナル	45	55	130,350				大東建託	10.5	—	—	—	—	
武田薬品	74.3	96.8	390,878				任天堂	—	29.1	263,180				三井不動産	309.7	270.8	347,436	—	—	
第一三共	46.5	45	200,250				電気・ガス業 (1.2%)							サービス業 (1.3%)						
石油・石炭製品 (-)							九州電力	139.3	—	—				日本M&Aセンターホールデ	185.7	—	—	—	—	
出光興産	100	—	—				東京瓦斯	—	64.8	270,604				カカゴコム	185.7	48	110,808	—	—	
ガラス・土石製品 (2.5%)							大阪瓦斯	227.5	—	—				J P ホールディングス	—	100	64,400	—	—	
日東紡績	—	24	150,960				陸運業 (2.2%)							リポートホールディングス	10	10	106,950	—	—	
太平洋セメント	—	5.9	189,450				セイノーホールディングス	—	20	46,130				リログループ	80	—	—	—	—	
M A R U W A	4	3.9	192,387				九州旅客鉄道	121.7	117.7	430,782				合計	株数・金額	10,359.1	7,983.3	21,723,229		
鉄鋼 (0.9%)							海運業 (0.5%)							銘柄数<比率>	69銘柄	71銘柄	<94.1%>			
愛知製鋼	40	38.7	199,692				日本郵船	34.9	24.9	119,221										
非鉄金属 (3.8%)							川崎汽船	20	—	—										
古河電気	—	30	210,990				倉庫・運輸関連業 (1.5%)													
住友電工	241.4	223.8	608,624				三菱倉庫	—	309.5	336,271										
住友友成	70	—	—				情報・通信業 (5.8%)													
フジクラ	—	—	—				インターネットイニシアティブ	—	116.1	324,325										
金属製品 (2.2%)							野村総合研究所	53.1	51.4	239,215										
リンナイ	37.2	58.1	193,763				フジ・メディア・HD	148.6	—	—										
日本発条	148.6	143.8	276,455																	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	21,723,229	93.9
コール・ローン等、その他	1,419,074	6.1
投資信託財産総額	23,142,303	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	23,142,303,660円
コール・ローン等	708,862,543
株式(評価額)	21,723,229,340
未収入金	694,856,377
未収配当金	15,355,400
(B) 負債	57,957,183
未払金	46,257,183
未払解約金	11,700,000
(C) 純資産総額(A - B)	23,084,346,477
元本	6,291,699,016
次期繰越損益金	16,792,647,461
(D) 受益権総口数	6,291,699,016口
1万口当り基準価額(C / D)	36,690円

* 期首における元本額は7,611,858,902円、当作成期間中における追加設定元本額は310,333,875円、同解約元本額は1,630,493,761円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ日本株バリュー・業績モメンタム・ファンド (適格機関投資家専用) 395,098,078円
 ジャパン・エクセレント 3,138,373,713円
 日本株発掘ファンド 2,571,727,472円
 ダイワ・エクセレント・βヘッジ (適格機関投資家専用) 51,672,358円
 ダイワ・エクセレント・βヘッジ・オープン (適格機関投資家専用) 91,284,130円
 ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル (適格機関投資家専用) 43,543,265円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は36,690円です。

■損益の状況

当期 自2024年7月23日 至2025年1月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	275,647,352円
受取配当金	274,768,090
受取利息	879,162
その他収益金	100
(B) 有価証券売買損益	△ 227,762,503
売買益	1,943,593,488
売買損	△ 2,171,355,991
(C) 当期損益金(A + B)	47,884,849
(D) 前期繰越損益金	20,211,087,630
(E) 解約差損益金	△ 4,265,131,143
(F) 追加信託差損益金	798,806,125
(G) 合計(C + D + E + F)	16,792,647,461
次期繰越損益金(G)	16,792,647,461

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。